



Presentation Materials for the Q1 FY09/2026 Earnings Results

1	業績	P3
2	会社概要	P15
3	競争優位性	P21
4	市場環境と業界動向	P35
5	成長戦略と株主還元	P41
6	トピックス	P47
7	社会的存在意義	P53

成約件数は1Qの過去最高を更新、前年の高単価（富裕層向け税制変更前の駆け込みという一過性要因も影響）の反動で減収減益だが、売上進捗は21.8%とほぼ巡航速度並

コンサルタント数、契約負債の過去最高を更新、通期予想や3ヵ年計画に向け成長軌道を維持

※2026/9期より決算説明資料における利益指標を日本基準独自項目の「経常利益」から「営業利益」に統一しております
 なお、過年度を含む「経常利益」と「営業利益」の間に重要な差異はありません

売上高（連結）

5,876 百万円

（前年同期比 - 19.7%）

営業利益（連結）

2,215 百万円

（前年同期比 - 35.6%）

成約件数
（連結）

62 件

（前年同期比 + 17.0%）

うち
大型案件[※]
（連結）

16 件

（前年同期比 - 23.8%）

※大型案件：手数料1億円以上/件

コンサルタント数（連結）

259 名

（前年同期比 + 36名）

受託案件数（単体）

643 件

（前年同期比 + 0.5%）

契約負債（連結）

1,520 百万円

（前期末比 + 10.4%）

1	業績	P3
2	会社概要	P15
3	競争優位性	P21
4	市場環境と業界動向	P35
5	成長戦略と株主還元	P41
6	トピックス	P47
7	社会的存在意義	P53

単体の成約件数は1Qの過去最高を更新、前年同期比の減収・減益は、前年同期の成約単価が非常に高かったこと（富裕層向け税制変更前の駆け込みという一過性要因も影響）の反動によるものレコフは、“過去最高水準”の成約件数となり、黒字転換と良いスタート

	<div>M&A CAPITAL PARTNERS</div> <div>M & Aキャピタルパートナーズ 株式会社</div>		<div>RECOF</div> <div>株式会社レコフ</div>	
	実績	前年同期比	実績	前年同期比
売上高	5,393百万円	－23.4%	373百万円	＋138.1%
営業利益	2,166百万円	－39.0%	45百万円	－
成約件数	55件	＋12.2%	7件	＋75.0%
大型案件	16件	－23.8%	0件	－
コンサルタント数	232名	＋39名	27名	－3名

※重要性の低いグループ会社については、記載を省略しております。
※株式会社レコフは、RECOF Vietnam Co., Ltd.との合算数値です。

売上高の通期予想比進捗率は21.8%とほぼ巡航速度並

過去最高のコンサルタント数、契約負債等、先行指標は順調で通期予想達成に向け成長軌道を維持

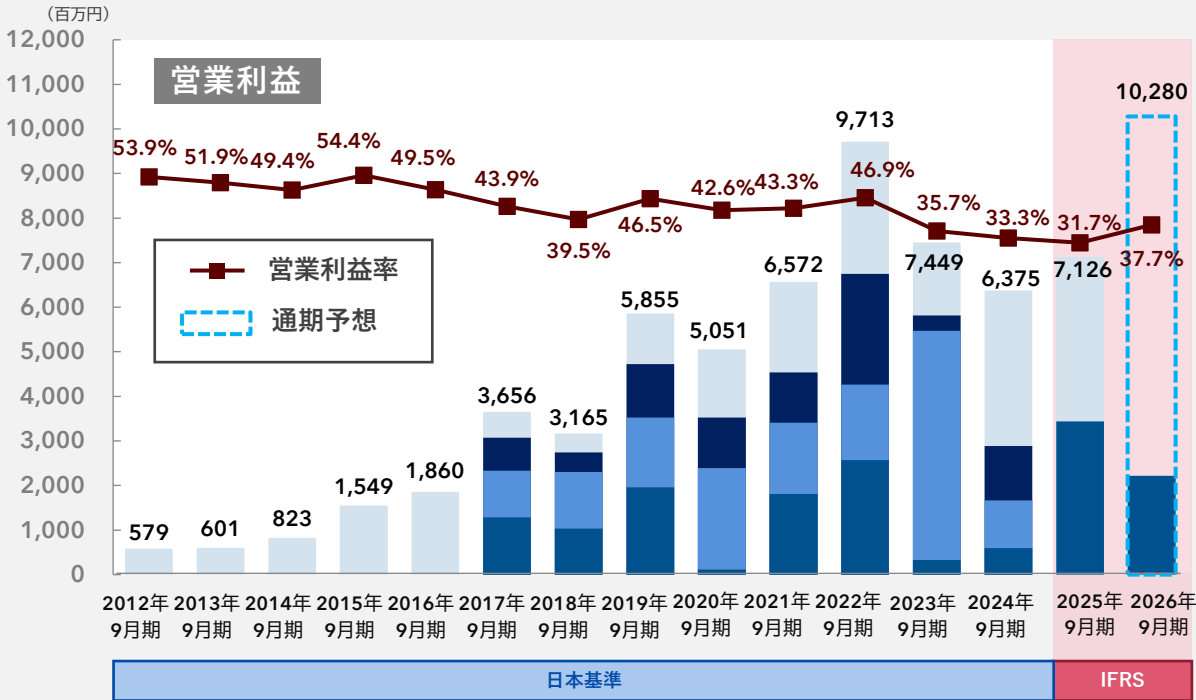
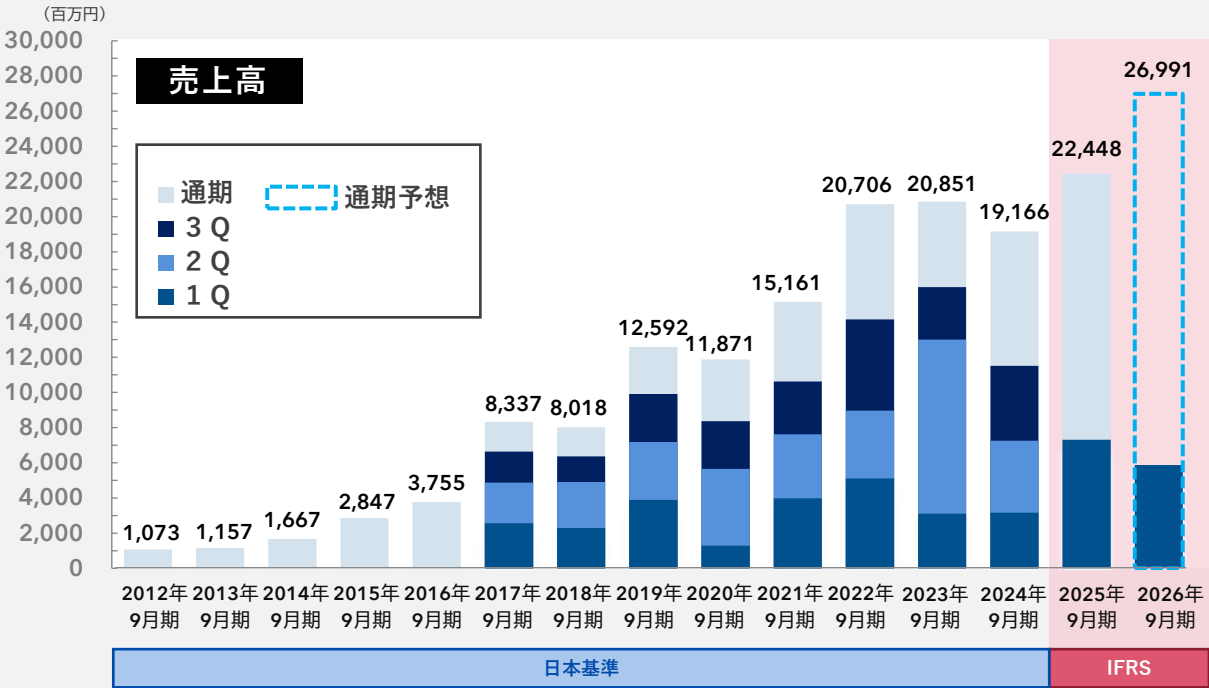
(単位：百万円)

- 売上高(連結)
- 営業利益(連結)

第1四半期	
	5,876
	2,215

通期予想	
	26,991
	10,280

通期進捗率	
	21.8 %
	21.5%



※2025年9月期売上高および営業利益については、当該事業年度末よりIFRS適用開始であったことから、現時点では四半期数値は開示前のため非表示としておりますが、今後順次開示いたします。

成約件数は1Qの過去最高を更新、前年同期比の減収・減益は、前年同期の成約単価が非常に高かったこと（富裕層向け税制変更前の駆け込みという一過性要因も影響）の反動による

（単位：百万円、下段は構成比）

	2025年9月期第1四半期 （連結）	2026年9月期第1四半期（連結）		
			前年同期比	業績概要
売上高	7,316 (100%)	5,876 (100%)	－ 19.7%	成約件数は1Qの過去最高を更新。 前年特殊要因の反動も影響した単価減により減収・減益
売上総利益	4,920 (67.3%)	3,717 (63.3%)	－ 24.5%	
販売管理費	1,481 (20.2%)	1,502 (25.6%)	＋ 1.4%	
営業利益	3,439 (47.0%)	2,215 (37.7%)	－ 35.6%	
税引前利益	3,434 (46.9%)	2,249 (38.3%)	－ 34.5%	
当期利益	2,549 (34.8%)	1,704 (29.0%)	－ 33.1%	

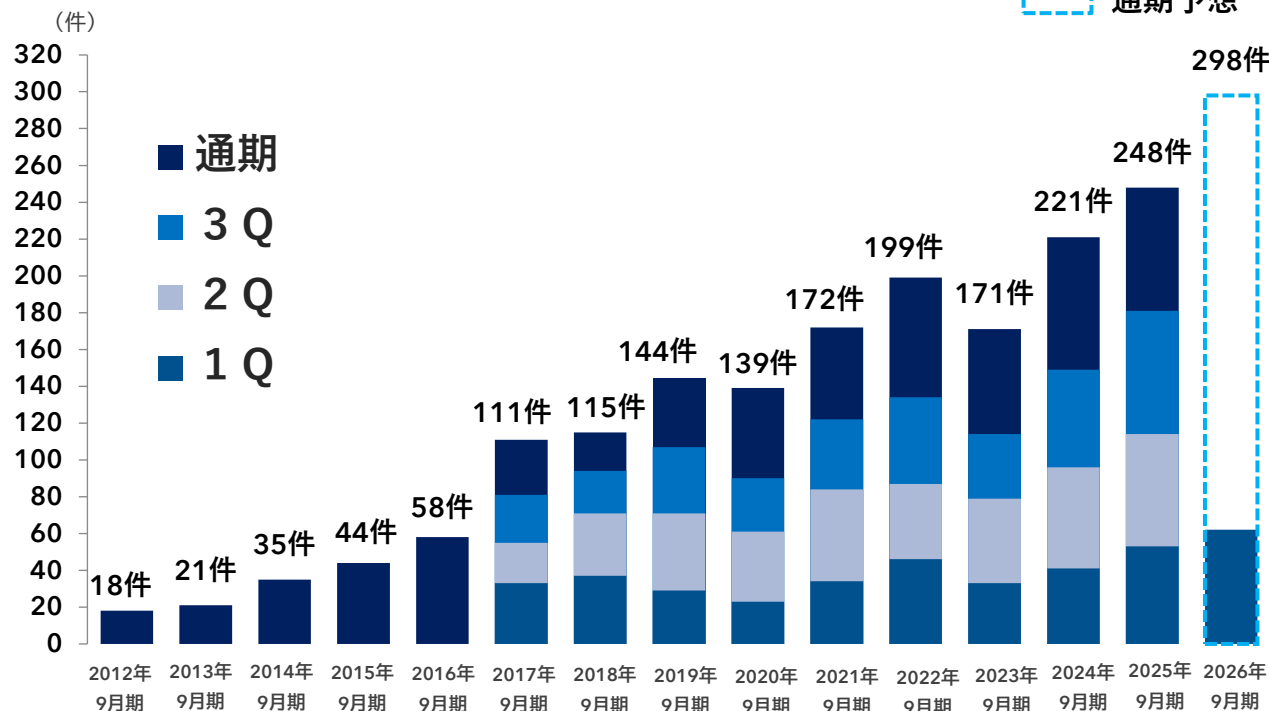
安定した自己資本に支えられた盤石な財務体質

(単位：百万円、下段は構成比)

		2025年9月期末 (連結)	2026年9月期第1四半期 (連結)		
				増減額	業績概要
流動資産		46,916 (84.1%)	45,358 (85.5%)	－1,557	■ 現金及び現金同等物 －484 ■ 定期預金 －1,000
	非流動資産	8,857 (15.9%)	7,700 (14.5%)	－1,157	■ 使用権資産 －239 ■ 繰延税金資産 －749
資産合計		55,773 (100.0%)	53,058 (100.0%)	－2,714	
流動負債		8,031 (14.4%)	6,415 (12.1%)	－1,615	■ 営業債務及びその他の債務 －1,405 ■ 未払法人所得税 －1,050 ■ その他の流動負債 ＋709
	非流動負債	4,459 (8.0%)	3,408 (6.4%)	－1,050	■ リース負債（非流動） －280 ■ 繰延税金負債 －499 ■ その他の非流動負債 －269
負債合計		12,490 (22.4%)	9,824 (18.5%)	－2,665	
資本合計		43,283 (77.6%)	43,234 (81.5%)	－49	
負債及び資本合計		55,773 (100.0%)	53,058 (100.0%)	－2,714	

連結で、前年同期比+17.0%と増加し、1Qの“過去最高件数”を成約

成約件数推移



単体



M&A CAPITAL PARTNERS

連結



M&A CAPITAL PARTNERS



RECOF

成約件数 連結

第1四半期

62件

通期予想

298件

対通期予想

20.8%

成約件数 単体



M&A CAPITAL PARTNERS M&Aキャピタルパートナーズ株式会社

成約件数 55件 (前年同期比+12.2%) うち 大型案件※ 16件

・前年同期を上回り、過去最高の成約件数



RECOF 株式会社レコフ

成約件数 7件 (前年同期比+75.0%) うち 大型案件※ 0件

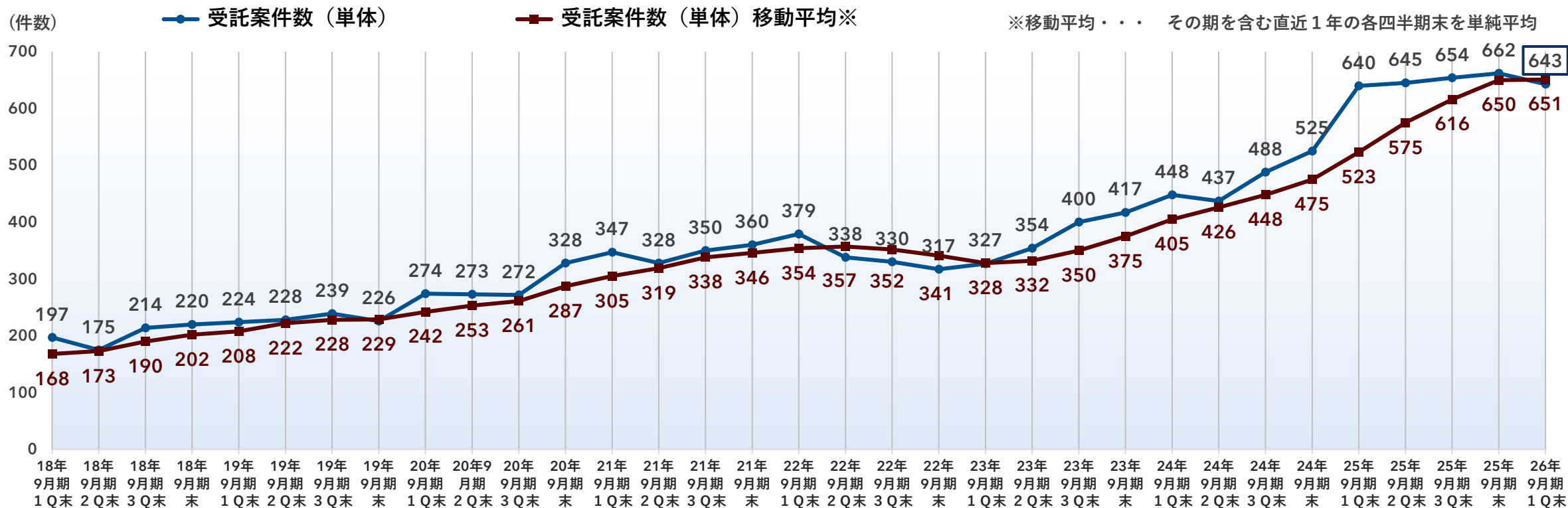
・前年より増加

・十分な受託案件を保有し、通期での業績予想達成に向けて進捗中

※成約1件あたりの手数料が1億円以上の案件

引き続き高い水準となる受託案件数 **643件**（前年同期比+0.5%）、受託案件数の大型案件比**24.4%**
成約と新規開拓を両立する取組の徹底など、更なる受託案件増加に向け体制の更なる強化に注力

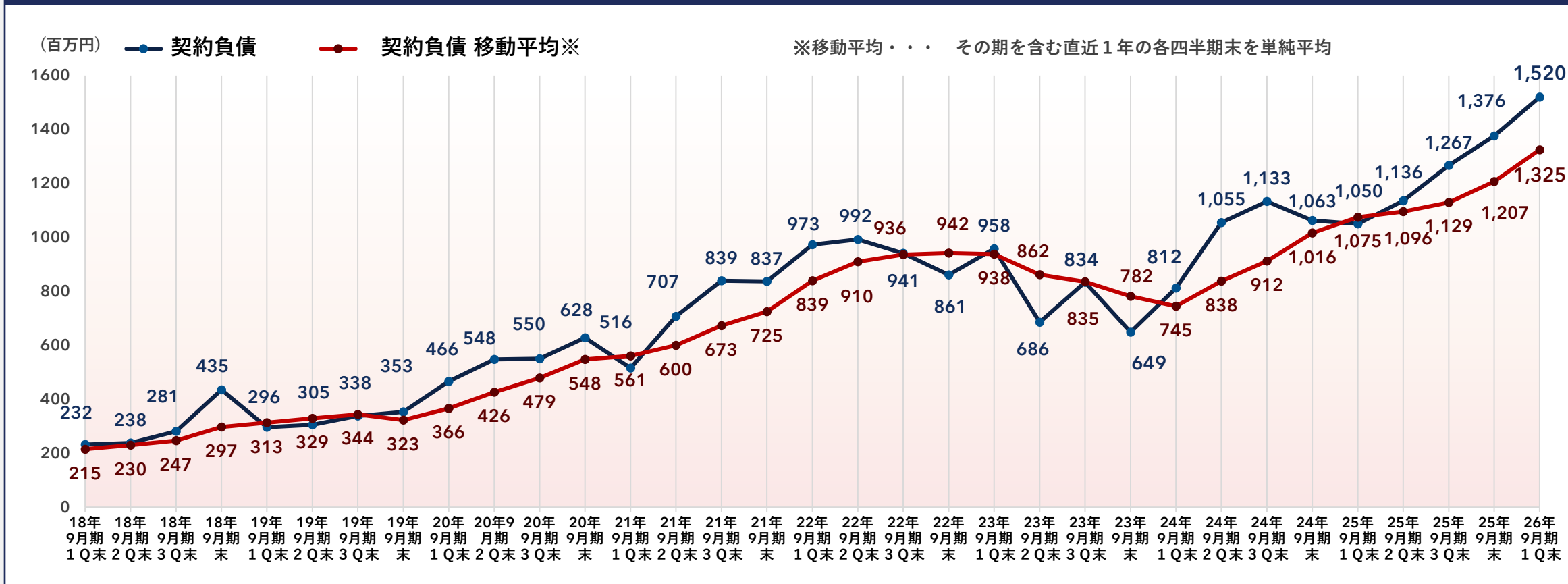
受託案件数（単体）の推移



“過去最高”となる契約負債 1,520百万円（前期末比+10.4%）

成約と受託案件の好調な進捗を両立し、過去最高を更新

契約負債の推移



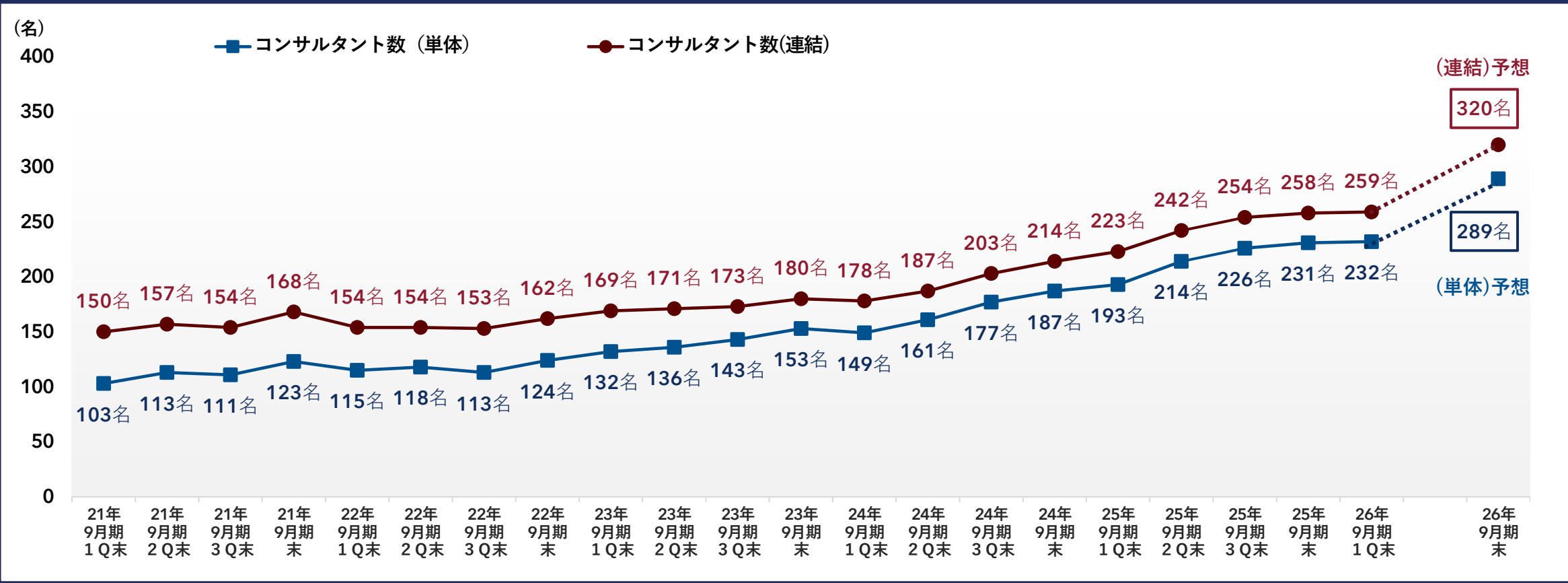
※2025年9月末から国際会計基準（IFRS）を適用しております

“過去最高”の連結 259名（前年同期比+36名）

採用活動を着実に進め、通期25%増員計画（単体289名）に対し 内定進捗率 69.5%で推移

※2025年12月末時点

コンサルタント数の推移



業績予想
（IFRS）

成約件数は過去最高の前期からさらに20%成長を見込む

売上高

26,991 百万円

（前年同期比+20.2%）

営業利益

10,280 百万円

（前年同期比+44.3%）

成約件数

298 件

（前年同期比+20.2%）

大型案件

63 件

（前年同期比+1.6%）

コンサルタント数

320 名

（前年同期比+62名）



業績予想の背景

- 過去最高のコンサルタント数・受託案件数・契約負債 今後も好循環を期待
- 大型含む案件パイプラインを拡充
- 優秀なコンサルタントの採用・育成を継続

成約件数と売上を“過去最高”の前期からさらに約2割増

●前年同期比

売上高	24,640百万円	+ 19.1%
営業利益	9,778百万円	+ 21.8%
成約件数	276 件	+ 20.0%
大型案件	60件	+ 3.4%
コンサルタント数	289名	+ 58名



業績予想の背景

- 組織の若返りが進み、新副社長のもと活力あるマネジメントを実施
- KPI管理の高度化と徹底を引き続き実施
- 案件開発力の強化と生産性向上を推進

KPI管理の徹底による案件開発力の強化と、
生産性向上を推進し、収益回復を見込む
大型案件・優良案件を保有してのスタート

●前年同期比

売上高	1,510 百万円	+ 27.6%
営業利益	130百万円	—
成約件数	22 件	+ 22.2%
大型案件	3件	− 25.0%
コンサルタント数	31名	+ 4名

※株式会社レコフは、RECOF Vietnam Co., Ltd.との合算数値です。

1	業績	P3
2	会社概要	P15
3	競争優位性	P21
4	市場環境と業界動向	P35
5	成長戦略と株主還元	P41
6	トピックス	P47
7	社会的存在意義	P53

商号	M&Aキャピタルパートナーズ株式会社
上場市場	東証プライム市場（証券コード：6080）
本社所在地	東京都中央区八重洲2-2-1 東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー36階
事業内容	M&A関連サービス事業
代表者	代表取締役社長 中村 悟
設立	2005年10月
資本金	29億円（2025年12月31日現在）
従業員数	連結 369名 単体 297名（2025年12月31日現在）
関係会社	株式会社レコフ、株式会社レコフデータ 株式会社みらい共創アドバイザー

2005年10月

会社設立

■ 東京都新宿区に、M&A仲介業務を事業目的として設立

2007年 2月

成長に合わせ
会社移転

■ 本社を東京都千代田区麹町三丁目に移転

2013年11月

東証マザーズ
上 場

■ 東京証券取引所マザーズに新規上場

2014年 3月

本社移転

■ 本社を東京都千代田区丸の内一丁目に移転

2014年12月

東証一部上場

■ 東京証券取引所市場第一部（現プライム市場）に市場変更

2016年10月

2021年10月

事業成長M&A

- 株式会社レコフおよび株式会社レコフデータと経営統合
- みらいエフピー株式会社（現 みらい共創アドバイザー）と経営統合

業界団体創設

■ 一般社団法人M&A仲介協会（現M&A支援機関協会）の創設時幹事会員

2022年 4月

市場移行

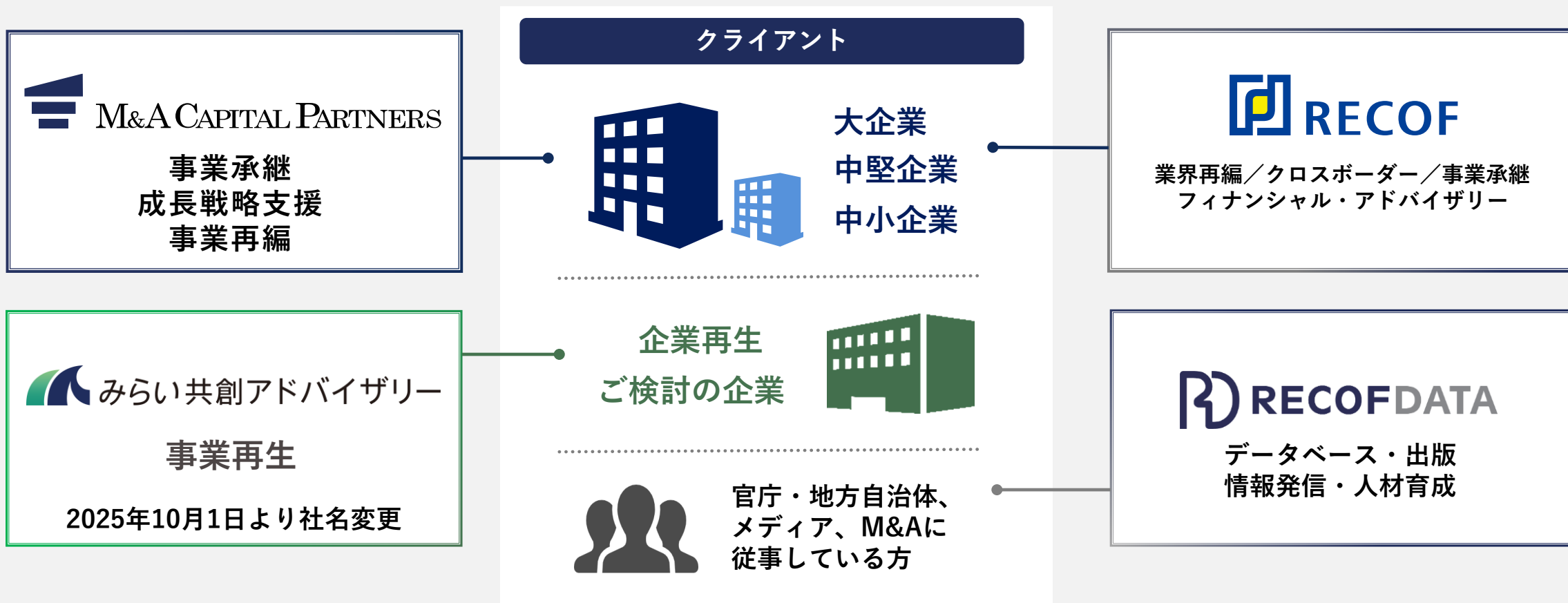
■ プライム市場に市場移行

2022年12月

本社移転

■ 本社を東京都中央区八重洲二丁目に移転

あらゆるクライアントに最適なM&Aを提供 「国内最高峰のM&Aプロフェッショナルグループ」



「グループ4社がさまざまなM&Aに関わる全サービス領域をカバー」

事業内容

M&A関連サービス事業

独立・中立的な立場から譲渡企業（売り手）・譲受企業（買い手）の間に立ち、M&Aの成立に向けたアドバイザリー業務を提供

特徴

事業承継・事業成長M&Aを中心に資本承継に悩みを抱えているオーナー経営者に対しM&Aによる問題解決を提案し、実現までサポート



「IBカバレッジ部」は、事業再編を目的に大企業中心に譲渡企業・譲受企業いずれかの立場に立つフィナンシャルアドバイザリー（FA）業務も提供

経営理念

クライアントへの最大貢献と全従業員の幸せを求め 世界最高峰の投資銀行を目指す

行動指針

1

当社は世界最高峰のプロフェッショナル集団として高い知識・サービスレベル・チームワーク・新分野への挑戦と努力を続け、何より他社と比べ群を抜く誠実さと高い情熱で顧客の期待する解決・利益の実現のために取組みます。

2

当社の社員はより幅広く、より高いレベルでの業務を通じ、人間的成長・経済的豊かさ・家族の幸福を達成していきます。
当社の業績と未来は優れた社員の活躍によってもたらされるものであることを当社は承知しています。

3

当社は小規模なブティックではなく、世界最高峰のブランドと人材・実力を持つ投資銀行へと常に前進・拡大していきます。
信用を守るための徹底した機密保持・法令順守・資本の強化と最高の人材をひきつけるための高い収益性を維持していきます。

1	業績	P3
2	会社概要	P15
3	競争優位性	P21
4	市場環境と業界動向	P35
5	成長戦略と株主還元	P41
6	トピックス	P47
7	社会的存在意義	P53

1 >> **ブランド**
-M&A業界で圧倒する最高ブランド-

- M&A業界主要10部門
- 国内・グローバルリーグテーブル

2 >> **コンサルタントの生産性**
-業界で圧倒的な提案力と実績-

- 一人当たり売上高・経常利益
- 士業資格保有者

3 >> **公正かつ相談しやすい手数料体系**
-東証プライム唯一、売り手・買い手同一の手数料体系-

- 創業以来「株価レーマン方式」
- 利益相反が生じにくく、業界最低の手数料率

4 >> **直接提案型ビジネスモデル**
-他社の紹介型ビジネスモデルに比べ大型案件創出-

- 優良企業への直接提案が可能
- 高採算の大型案件を自主開拓

5 >> **大型案件**（手数料合計1億円以上の案件）
-業界の案件規模を凌駕する大型案件実績-

- 業界で最も低い手数料率
- 業界で圧倒的な平均譲渡価格

6 >> **採用力**
-優秀なコンサルタントの増加を下支え-

- 10年連続年収1位
- 誠実さも考慮したトップレベルの厳選採用

7 >> **教育力・エンゲージメント**
-強い組織の一体感を醸成する力-

- 優秀なコンサルタントを育成するスキーム
- 全員で称賛・風通しの良い企業文化

M&A業界における圧倒的な存在感で”最高ブランド”を確立

M&Aキャピタルパートナーズは、
M&A業界 10冠 達成!



社名
認知度

CM
認知度

支払
手数料率の
低さ

成約案件の
平均譲渡
株価

コンサルタント
士業資格
保有者率

コンサルタント
1人あたり
売上高

コンサルタント
1人あたり
経常利益

※株式会社東京商工リサーチ調べ 調査概要：2026年1月30日時点 東証プライム上場M&A仲介業者・その他未上場大手M&A仲介業者など指定領域における競合企業を調査
※LSEG（ロンドン証券取引所グループ）発表「日本M&Aレビュー2025年フィナンシャル・アドバイザー」、「国内案件数ベース」
※上記は、当社HPより引用

国内M&A市場における圧倒的な”ポジション”を確保 日本市場における桁違いの案件数を獲得

LSEG発表 2025年(1～12月期) M&A市場 リーグテーブル3冠

M&Aキャピタルパートナーズ 1位獲得

3年連続

1位「国内案件 アドバイザー上位5位 案件数ベース / 不動産案件を除く」

2年連続

1位「日本企業関連 完了案件(AF23aa) 案件数ベース / 不動産案件を除く」

2年連続

1位「日本企業関連 公表案件(AD19aa) 案件数ベース / 不動産案件を除く」

M&A CAPITAL PARTNERS

リーグテーブルとは？

年度をはじめ一定期間における、公募増資や普通社債の引き受け、M&Aアドバイザーなどに関する金融機関の実績ランキングのこと。

投資銀行をはじめとする金融機関にとっては、自社がどれだけの実績を上げているかが公表されるため、営業活動促進のためにもリーグテーブルで上位に入ることは非常に重要視されています。

2025年通期 国内案件アドバイザー上位5位

案件数ベース/不動産案件を除く

ファイナンシャル・アドバイザー	案件数
M&Aキャピタルパートナーズ	212
みずほフィナンシャルグループ	127
三井住友フィナンシャルグループ	121
野村	116
ブルータスグループ	91

2024年通期 国内案件アドバイザー上位5位

案件数ベース/不動産案件を除く

ファイナンシャル・アドバイザー	案件数
M&Aキャピタルパートナーズ	165
みずほフィナンシャルグループ	119
三井住友フィナンシャルグループ	99
野村	86
KPMG	83

2023年通期 国内案件アドバイザー上位5位

案件数ベース/不動産案件を除く

ファイナンシャル・アドバイザー	案件数
M&Aキャピタルパートナーズ	96
三井住友フィナンシャルグループ	94
みずほフィナンシャルグループ	86
デロイト	80
野村	77

出典：LSEG(ロンドン証券取引所グループ)作成より抜粋

経営理念にある目標「世界最高峰の投資銀行」に向け 世界で認められるM&Aアドバイザーへ

Global M&A Mid-Market Advisory (グローバルM&A市場中規模市場)

Worldwide Mid-Market (MM1)
Full Year 2025 | Mid-Market M&A | Financial Advisors

Financial Advisor	Rank 2025	Rank 2024	# of Deals	Value US\$mil
PricewaterhouseCoopers	1	1	707	15,378.9
Houlihan Lokey	2	3	410	9,359.6
KPMG	3	2	393	7,003.9
Rothschild & Co	4	5	363	18,805.1
K3 Capital Group Ltd	5	6	337	14.2
Deloitte	6	4	311	6,542.2
Ernst & Young LLP	7	9	293	7,519.1
Baker Tilly International	8	7	278	795.1
BDO	9	8	229	1,769.0
Goldman Sachs & Co	10	12	224	19,218.1
Jefferies LLC	11	11	219	14,684.3
Morgan Stanley	12	14	215	16,820.5
M&A Capital Partners Co Ltd	13	16	214	536.4

Global M&A Small-Cap Advisory (グローバルM&A小規模市場)

Worldwide Small-Cap (MM1a)
Full Year 2025 | Small-Cap M&A | Financial Advisors

Financial Advisor	Rank 2025	Rank 2024	# of Deals	Value US\$mil
PricewaterhouseCoopers	1	1	624	2,404.7
Houlihan Lokey	2	4	363	416.7
KPMG	3	2	354	762.9
K3 Capital Group Ltd	4	4	337	14.2
Deloitte	5	3	276	851.4
Baker Tilly International	6	7	272	307.4
Rothschild & Co	6	6	272	592.9
Ernst & Young LLP	8	10	255	758.3
BDO	9	8	217	359.4
M&A Capital Partners Co Ltd	10	13	213	250.8

出典：LSEG(ロンドン証券取引所グループ)作成より抜粋

M&A業界で**圧倒的なコンサルタント一人当たり生産性**
コンサルタントの**13.4%** が公認会計士・弁護士等の**士業資格保有者**（業界で圧倒的保有率）

生産性

コンサルタント一人あたりの
売上高

1 億 773 万円

コンサルタント一人あたりの
経常利益

4,235 万円

コンサルタント一人あたりの
成約件数

1.20 件

※2025年9月期単体（コンサルタント数は期初の人数）

品質

コンサルタントの
士業資格保有率 **13.4%**

種別	人数（人）	比率（%）
士業 合計	31人	13.4%
公認会計士（※）	25人	
弁護士	3人	
税理士	1人	
司法書士	2人	

※2025年9月末時点単体 ※米国公認会計士含む

東証プライム上場で唯一「株価レーマン方式」を売り手・買い手双方に採用
利益相反の発生しにくい”公正な手数料体系“と”業界で最も低い手数料率“を実現

他の報酬算定額との違い（一般的な「移動総資産レーマン方式」と「株価レーマン方式」との違い）

移動総資産レーマン方式と株価レーマン方式の成功報酬の違い

移動総資産レーマン方式

同業他社
20億円を
ベースに
算出

貸借対照表

移動
総資産
20億円

負債
15億円

株式価額
5億円

株価レーマン方式

当社
5億円を
ベースに
算出

成功報酬
7,500万円

手数料に
3倍の開き

成功報酬
2,500万円

MACPは創業以来

圧倒的にお客さまの手数料が低額となる
“株価レーマン方式”を採用

レーマン方式料率の例

取引価格など	手数料率
100億円超	1%
50億円超～100億円以下	2%
10億円超～50億円以下	3%
5億円超～10億円以下	4%
5億円以下	5%

「手数料率」は
M&A業界で最も低い

2.8%※

※2025年9月30日までの累計

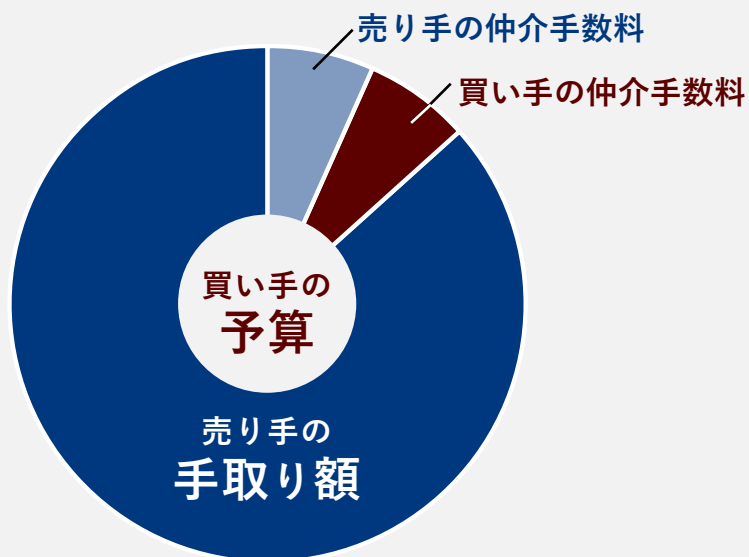
※手数料率

株式譲渡総額に対する手数料総額の比率に0.5を乗じて
算出した実質的なクライアントあたりの手数料率

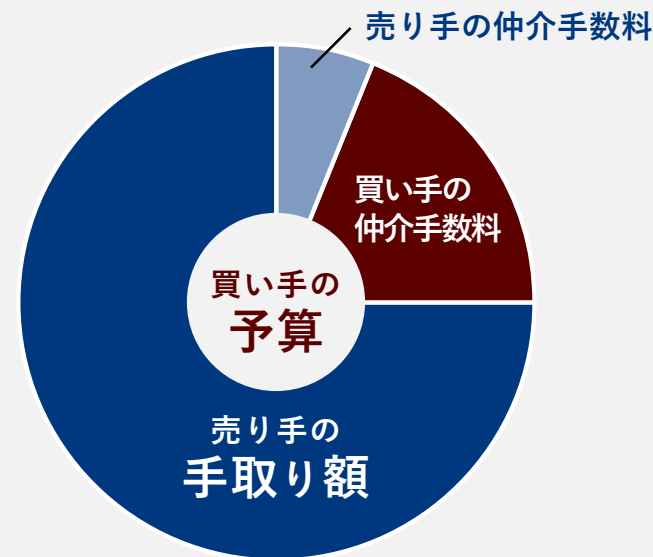
創業以来つづける“着手金無料、売り手・買い手同一の株価レーマン方式”

☑ 売り手・買い手の料金体系が異なる場合、“売り手の手取り額が減額”

MACP 売り手・買い手の料金体系が同一



他社 売り手・買い手の料金体系が異なる場合



※出所：中小企業庁「中小M&Aガイドライン（第3版） V 仲介者・FA の手数料についての考え方の整理」より当社作成

負債勘定15億円※・株式価額5億円でM&Aが成立した場合の比較

※負債勘定：借入金などの有利子負債に加え、買掛金や未払金等を含む負債総額

社名	売り手 手数料	買い手 手数料	左記に加算 される手数料 (着手金・中間金)	手数料 総額	MACPとの 手数料差額
M&Aキャピタルパートナーズ 株式会社	2,500万円	2,500万円	なし	5,000万円	-
A社	7,500万円	8,500万円	売・買あり	1億6,000万円超	1億1,000万円超
B社	2,500万円	7,500万円	売・買あり	1億円超	5,000万円超
C社	2,500万円	9,000万円	なし	1億1,500万円	6,500万円

※出所：中小企業庁「M&A支援機関データベース」より、東証プライム上場4社の手数料体系を抽出して算出（2026年1月）

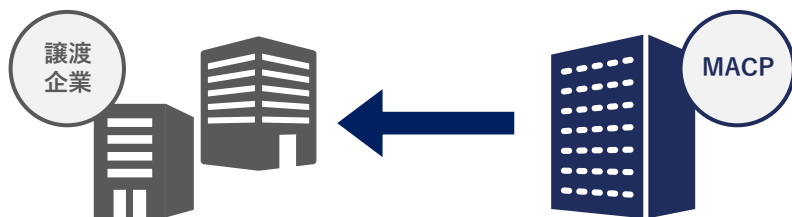
売り手の手取り額が
減少

創業から紹介に頼らず譲渡企業に自らアプローチする「直接提案型ビジネスモデル」に注力
業界最高のブランドと優秀なコンサルタントの提案力を源泉に”大型案件創出”と”高い収益性”を実現

特徴と比較

直接提案型ビジネスモデル

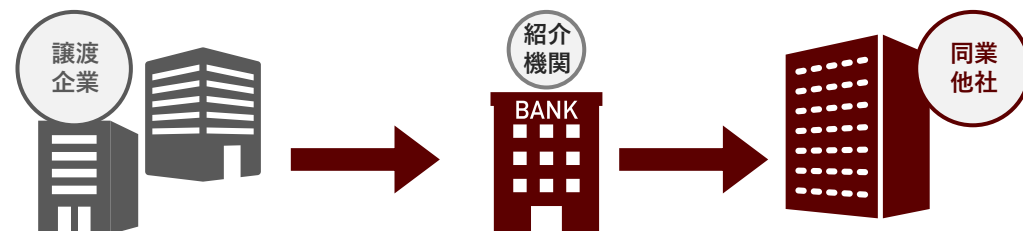
MACP



- ✓ 優良企業への直接提案で「大型・高採算案件」を自主開拓
- ✓ 売却ニーズが潜在的なことが多く、優れたブランド力と高い営業力が不可欠
- ✓ 大型・高採算案件はニーズが高くマッチング工数が少ない
- ✓ 紹介機関（主に金融機関）との関係性への配慮が不要
- ✓ 直接提案のため、紹介に関するコストがかからない

紹介型ビジネスモデル

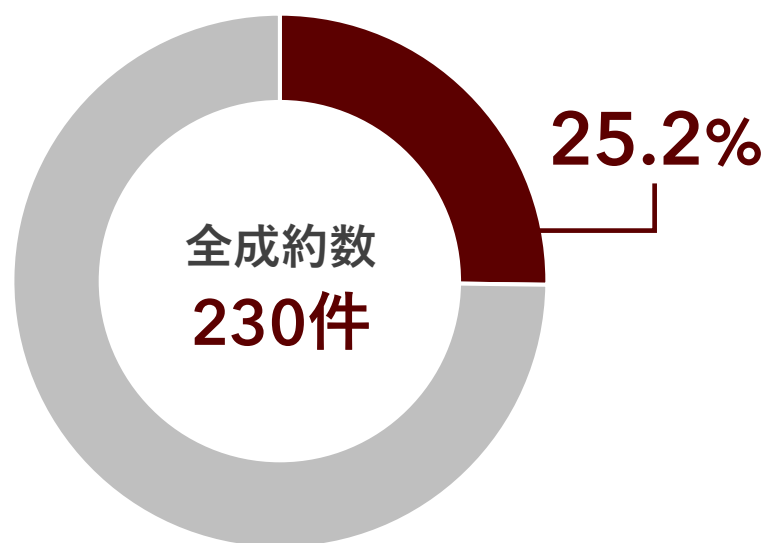
同業他社



- ✓ 紹介案件のため「小規模案件・低採算案件」が多い
- ✓ 売却ニーズが明確なため、受託までがスムーズなことが多い
- ✓ 紹介機関でマッチングできなかった難易度の高い案件が多い
- ✓ 紹介機関（主に金融機関）との関係性への配慮が重要
- ✓ 成約時をはじめ紹介機関への紹介コストが発生する

2025年9月期の紹介案件割合は1.7%と業界大手で最小
高い収益性を実現し、さらなるブランド力向上・優秀な人材獲得への好循環

「直接提案型ビジネスモデル」による高採算な大型案件の創出で
M&A業界最大となる桁違いの成約案件の平均譲渡価格を実現



大型M&A案件

58件



約4件に1件が
成約1件あたりの手数料
1億円以上の大型案件

※2025年9月期単体

成約案件の平均譲渡価格 約11.5億円

売り手・買い手同一の株価レーマン方式による業界で最も低い手数料率にもかかわらず
「直接提案型ビジネスモデル」による圧倒的な規模の案件創出で、手数料1億円以上の大型案件を多数創出

“10年連続”東証上場企業トップの従業員平均年収、あらゆる業界のトップ営業が参画
前職で突出した営業成績と誠実な人柄を併せ持つ候補者のみを代表自ら厳選採用

■2024年度（10-9月）ランキング【トップ5】

順位	社名	平均年収 (万円)	平均年齢 (歳)
1	M&Aキャピタルパートナーズ 株式会社	2,277.6	32.2
2	A社	2,090.9	42.7
3	B社	2,067.0	35.2
4	C社	1,907.9	38.8
5	D社	1,899.9	42.3

※出所：プレジデントオンライン「平均年収ランキング（2024年度版）」（2025年3月17日）

■採用セミナー

MACPおよびMACPグループで
採用セミナー・イベント開催・開催中



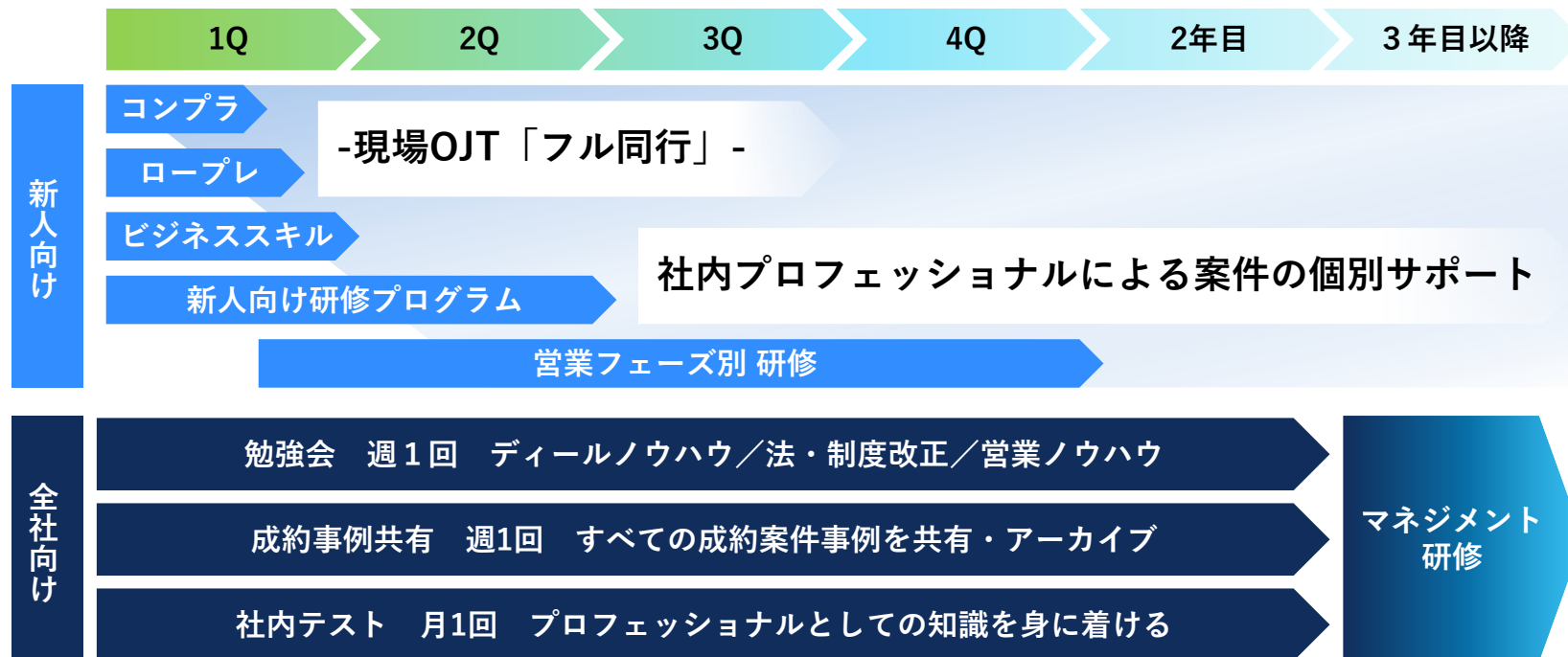
MACP Experience
2026 Spring

世界最高峰の投資銀行に挑む仲間と、
日本No.1のM&Aアドバイザリーを体感する特別2Days

国内最高水準の報酬体系により国内最高峰の人財が集結

全社員が継続的な“品質の向上”に注力、業界最高峰の人材を育成する「教育力」
訴訟が多い業界で、レコフとMACPの58年におよぶ歴史の中、訴訟はわずか2件のみ

MACP 入社後の人財育成プログラム



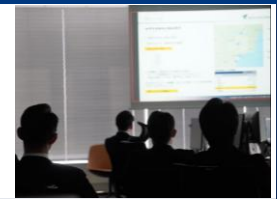
知識テスト（月1回開催）

最新知識のアップデート
税務・財務といった内容や
ディール事例などを元にした
独自の社内テストを実施



成約事例共有（毎週開催）

ノウハウ蓄積・共有
M&Aアドバイザーが自身の成約
案件の概要やクロージングに至
るまでのポイントなどを発表し
全社共有



ロールプレイング（月複数開催）

クライアントファーストの姿勢
所作や表情、説明資料の作り込
みから各自に設定されている
お客さまへの提案が最適かどう
かを7～8名の審査役がチェック



業界で唯一無二の手厚い育成プログラムで、国内最高峰のM&Aアドバイザースキルを取得

個人の成長が組織全体の成長につながる源泉
創業以来、経営理念に根づく **チームワーク** を重視する企業風土

Point
1

個人の実績だけではなく、
全員が活躍できるリーダーシップと
雰囲気づくりができる”人間性”を評価

360度評価

創業以来、上司、部下、同僚をはじめ
全社員から評価を受ける
“360度評価”を導入

Point
2

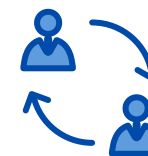
社員全員で 称えあう文化

お客さまを成約に導いた
コンサルタントを
全員が握手で
喜びをたたえ合う

Point
3

MACP企業風土の象徴 同行文化

部をまたいで自由に同行を
依頼できる文化により
先輩社員や社内外の専門チームと
連携しながら
MACPの知恵・知見を結集して
検討初期から成約まで一貫サポート

Point
4

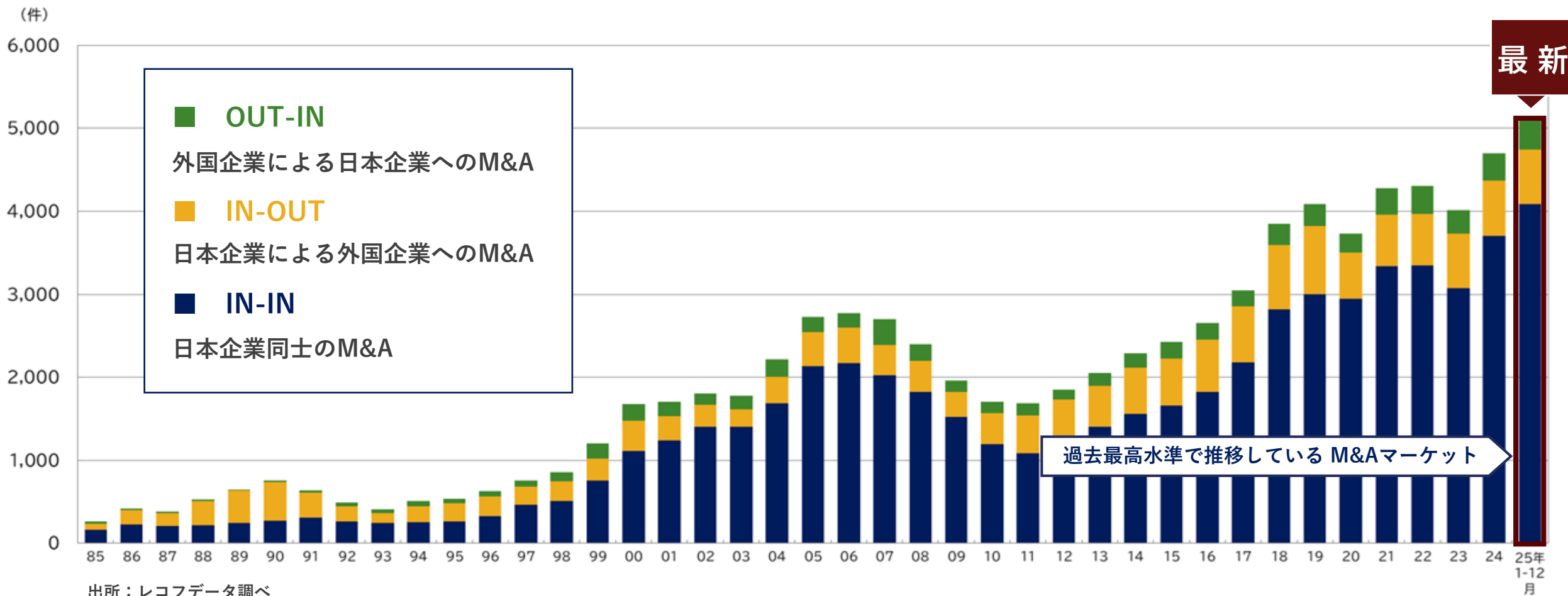
全員でサポートし合う 風通しのよさ

毎週実施する事例共有や
勉強会などあらゆる
情報共有による
風通しのよさ

経営理念の「クライアントへの最大貢献」にもとづき、全社員が一丸となり前向きな雰囲気を醸成
業界で最低水準となる上場来の離職率（単体）6.7%

1	業績	P3
2	会社概要	P15
3	競争優位性	P21
4	市場環境と業界動向	P35
5	成長戦略と株主還元	P41
6	トピックス	P47
7	社会的存在意義	P53

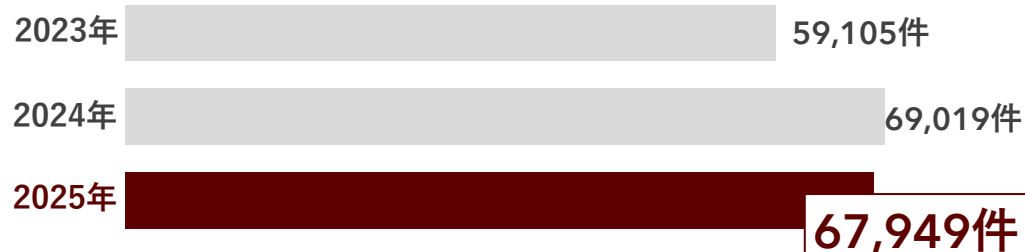
2025年1-12月のM&A件数 5,115件で過去最多を更新
金額は35兆7,437億円で過去最高



事業環境の変化で、高水準が続く廃業と倒産 進む社長の高齢化と後継者不在企業

休廃業・解散件数の推移

過去10年で**2番目に多い水準**



出所：全国企業「休廃業・解散」動向調査（2025年）（帝国データバンク）

倒産件数の推移

物価高や人手不足の影響、4年連続で前年を上回る

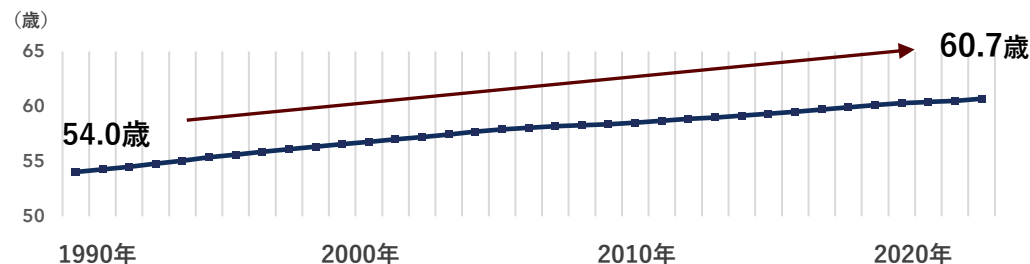
年	件数	前年比(%)
2023	8,497	33.3
2024	9,901	16.5
2025	10,261	3.6

年間の件数は**12年ぶり1万件に迫る**

出所：倒産集計 2025年報1月～12月（2026年1月13日）（帝国データバンク）

社長の平均年齢の推移

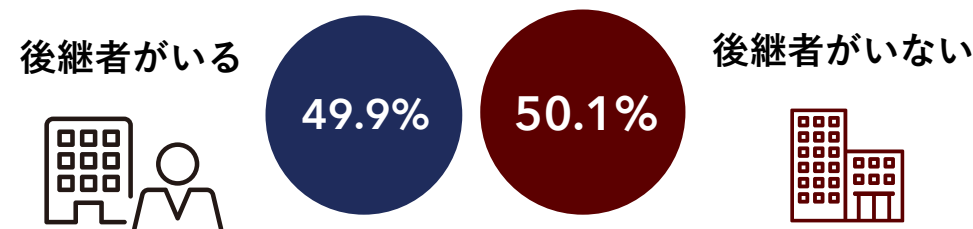
2024年の社長の平均年齢は**60.7歳**、過去最高を更新



出所：全国社長年齢分析（2025年3月26日）（帝国データバンク）

企業の後継者不在率は50.1%

2社に1社が、後継者不在の状態

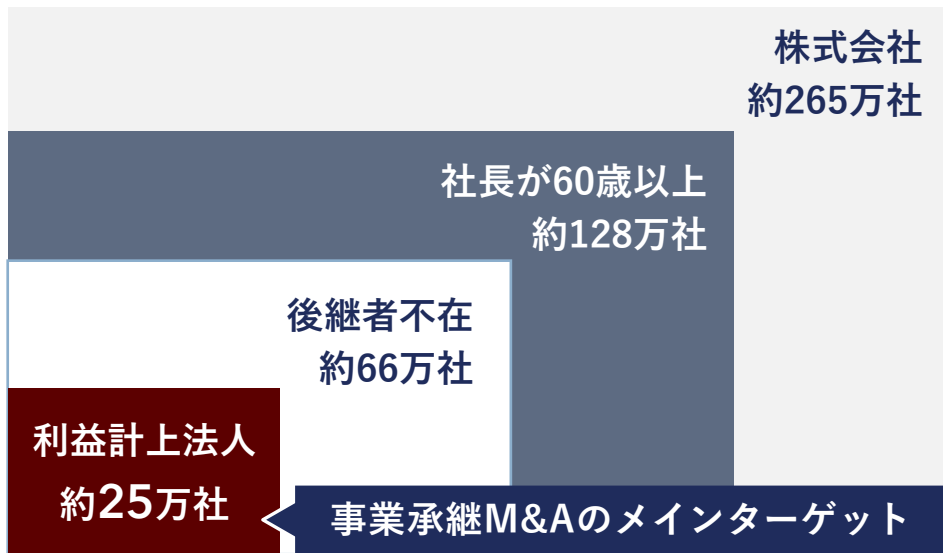


出所：全国企業「後継者不在率」動向調査（2025年11月21日）（帝国データバンク）

事業承継M&Aのメインターゲットは25万社程度と推計 事業承継M&Aの潜在需要は、向こう20年程度堅調※と見込まれている

※出所：矢野経済研究所による算出（売上高1億円超、社長年齢60歳代以上）

事業承継M&Aのターゲット



出所：帝国データバンク「全国社長分析」、「全国オーナー企業分析」、
国税庁「会社標本調査結果」より当社推計

事業承継M&Aのターゲットは**25万社程度**と推計

事業承継M&Aの当社実績(2025年9月期)は**248件**

事業承継M&Aの**市場規模は非常に大きい**

コンサルタントの採用継続により、**安定成長できる**

事業承継M&Aを中心とした**M&A関連サービス事業**に注力

金融機関の本格参入でM&Aマーケットはさらに激化、登録M&A支援機関は **3,150件**

M&A支援登録機関の全成約数に対する**MACPグループのシェアは約4%※**

※中小企業庁「登録支援機関を通じた中小M&Aの集計結果」の2023年度の全成約数4,681件に対する、2023年9月期のMACPグループ成約件数171件の比率



出所：中小企業庁「M&A支援機関登録制度に係る登録ファイナンシャルアドバイザー及び仲介業者の公表（令和7年度公募（12月分））」（2026年1月20日）

不適切な譲り受け側事業者と質の低いM&A支援機関によるトラブルが増加 トラブル防止やM&Aの質向上をはじめ、業界の健全化を加速

M&A支援機関協会 最近の主な活動

- 2025年1月 資格制度検討委員会・自主規制ルール検討委員会発足
- 2025年4月 「特定事業者リスト」の規約改定・運用強化
- 2025年6月 4分科会（情報セキュリティ、広報、法務、総務人事）発足
- 2025年9月 株式譲渡契約（サンプル契約）公開、会員措置規程制定

求められる官民ルールの徹底遵守によるM&Aの質

MACPはグループでは、中小企業庁「中小M&Aガイドライン」やM&A支援機関協会「自主規制ルール」をはじめ、昨今改定された各種ルールに先駆け、**業界で求められる一定水準以上のM&Aを実践。**

同業他社がルール対応による業務プロセスの見直しや追加コストを見込む中、マイナス影響はなく、引き続き官民ルートを徹底遵守し、**業界で模範となるM&Aの質向上を図っていく。**

MACPが創設時より幹事会員を務める 「M&A支援機関協会」

M&A業界の健全な発達と日本経済の発展と維持に向け、2021年10月業界団体「**一般社団法人M&A仲介協会**」として設立。

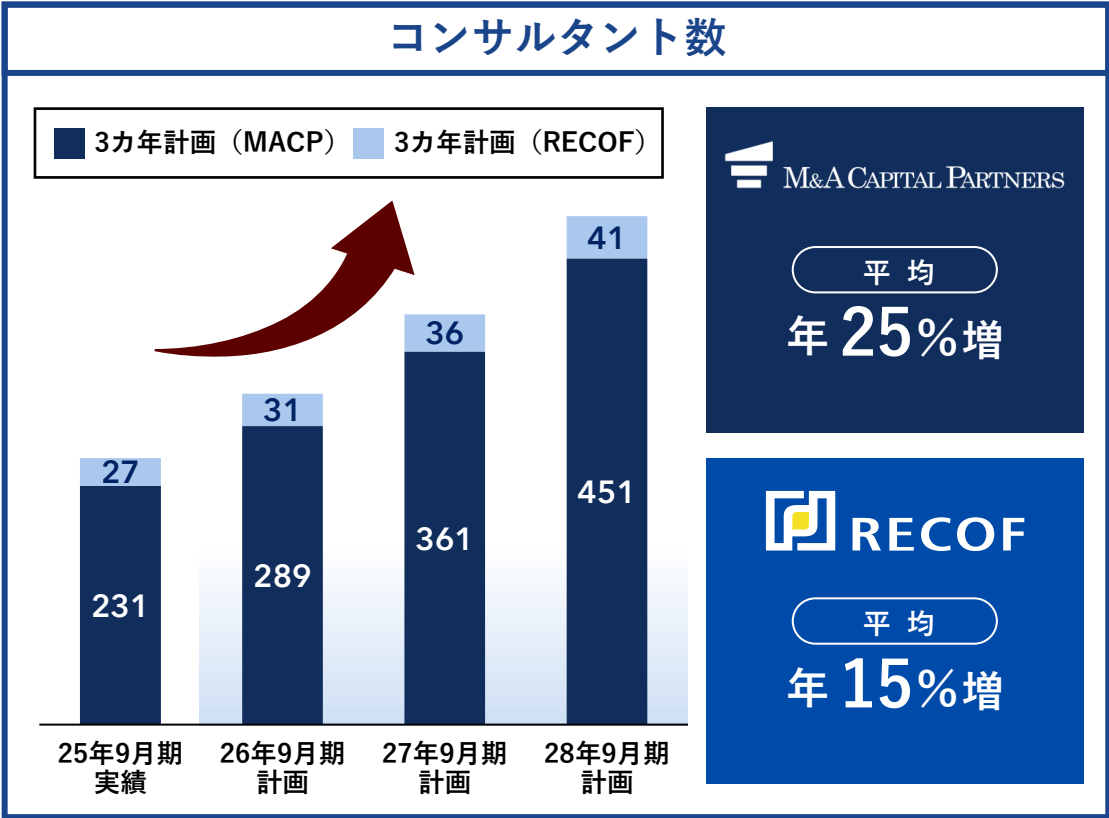
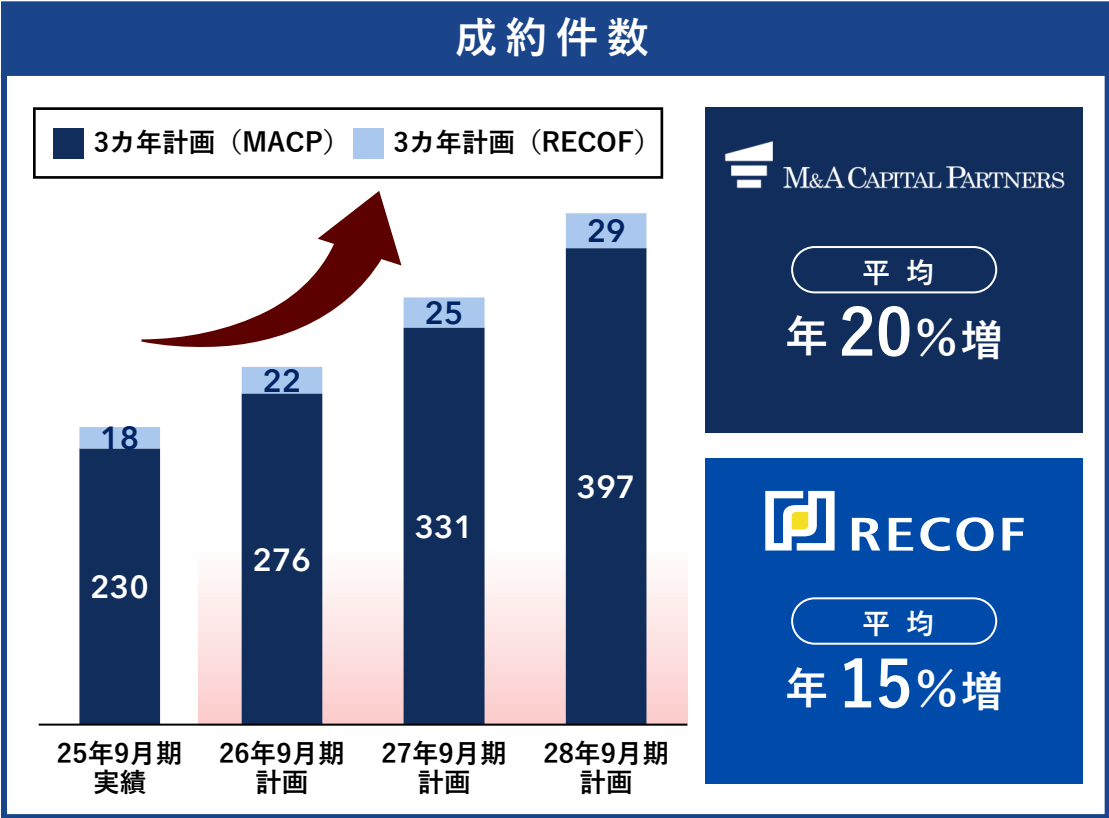


現在、MACPが幹事会員、レコフ、みらい共創アドバイザリーは正会員(支援機関会員)、レコフデータも協賛会員として**グループ全社が参画。**

2025年1月より名称・体制変更で本格稼働、会員数は約200社以上までに増加。**協会の理事および自主規制ルール検討委員会の事務局に代表の中村が参画。**

1	業績	P3
2	会社概要	P15
3	競争優位性	P21
4	市場環境と業界動向	P35
5	成長戦略と株主還元	P41
6	トピックス	P47
7	社会的存在意義	P53

さらなる成長のための成約件数・コンサルタント数 3カ年計画
2026年9月期-2028年9月期

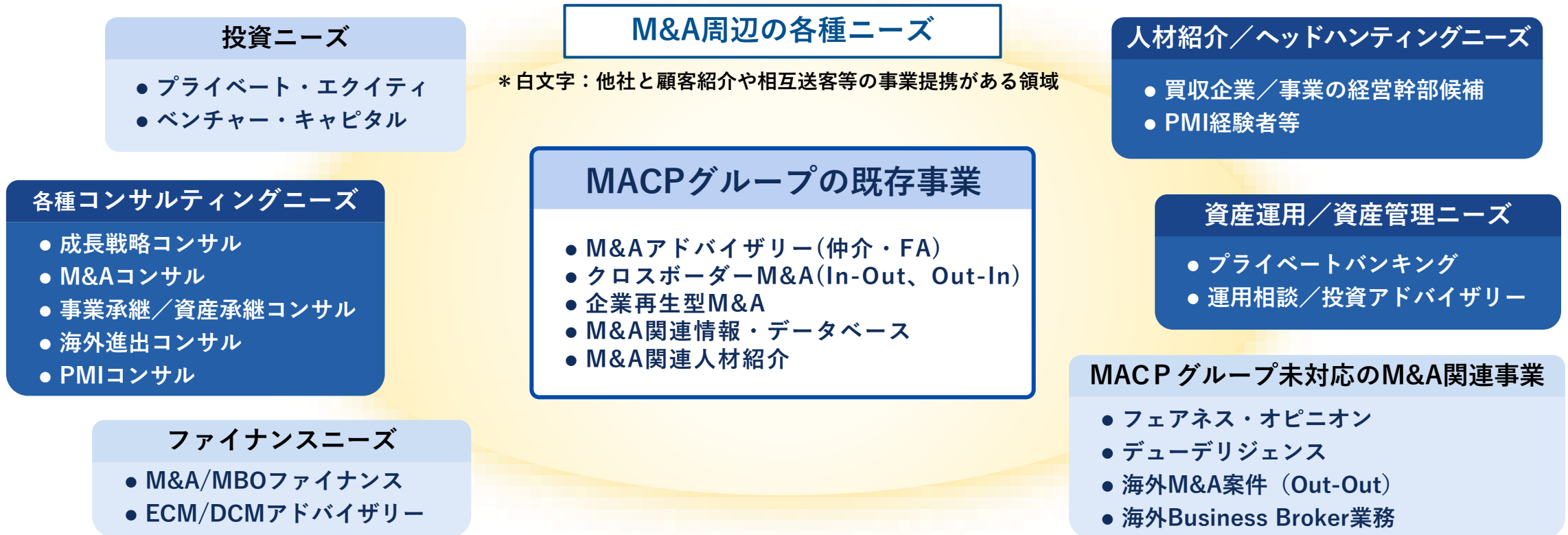


26年9月期予想の連結営業利益率は38%と高水準。現オフィスの契約期間中は賃料が増加せず、人件費は売上連動の成功報酬型が中心で、成約件数・売上が増加するに連れ利益率が更に改善しやすい収益構造

連結利益の増加に資する「M&A戦略」と「提携戦略」を積極的に検討 潤沢な現預金の活用によりEPSや資本効率を向上

以下を通じた連結EPS（一株当たり純利益）の増加や資本効率（ROE）の向上が見込めるM&A、資本提携、業務提携を検討

- 機能獲得やブランド力向上によるMACPグループ既存事業の強化と収益成長
- MACPグループの機能や顧客基盤を活用した対象企業の価値向上、相互送客等による双方の収益機会増加



成長投資に備えつつ、利益成長による1株あたり配当金の継続的な増加を目指し、
配当を中心とした安定的・継続的な株主還元を実施していく方針

利益配分に関する基本方針

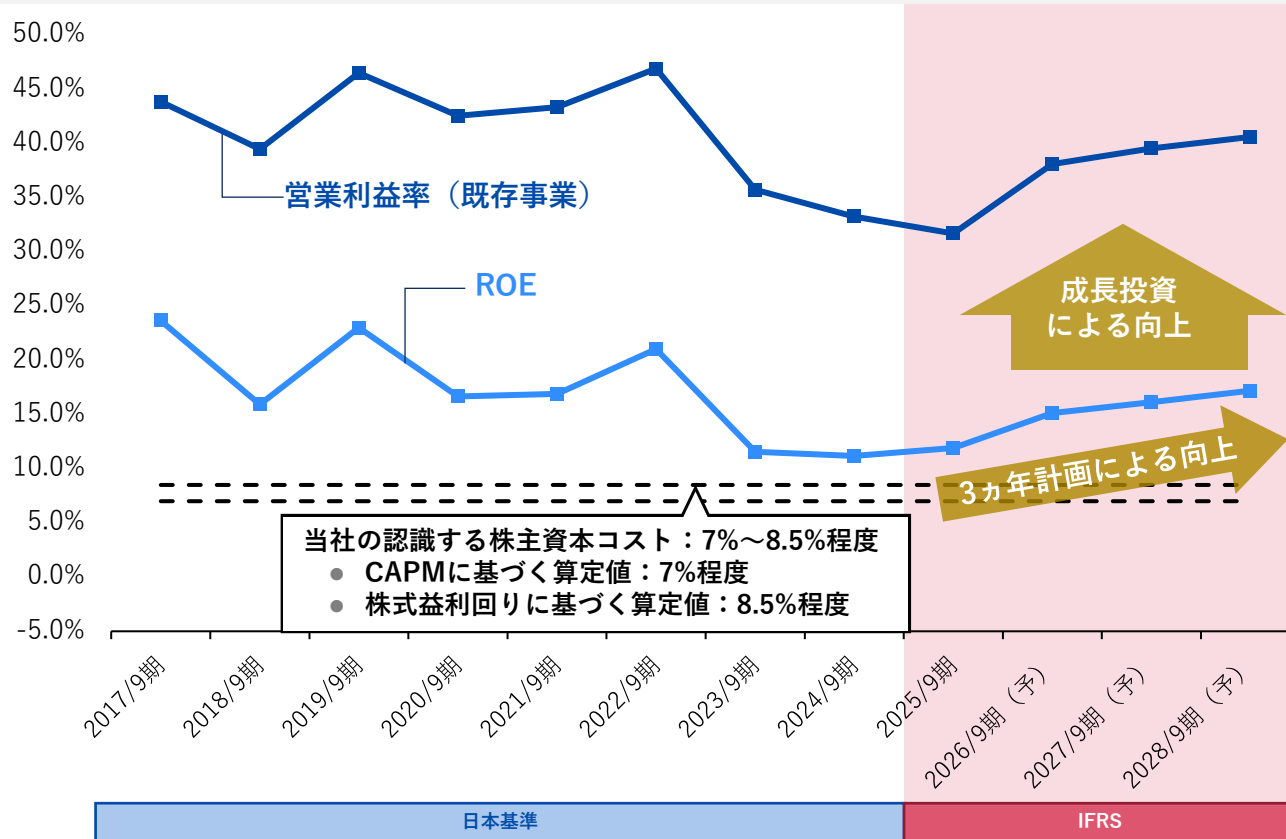
安定的・継続的な
株主還元策として、
配当を基本とした株主還元を実施

利益成長により、1株あたり配当金の
継続的な増加を目指し、
配当性向 **30%**を目標とする

基準日	2023年 9月30日 実績	2024年9月30日 実績	2025年9月30日 実績	2026年9月30日 予想
1株あたり配当金	40円00銭	40円00銭	52円10銭	68円34銭
配当性向	30.0 %	28.2 %	32.6%	30.0%

資本効率の状況や成長投資の進捗次第では機動的な株主還元の強化も検討
自社株買いの是非は流通株式比率や浮動株時価総額（プライム上場維持基準やTOPIX銘柄見直し基準）の観点も踏まえ検討

売上高・利益の高成長により、これまで株主資本を蓄積し財務の健全性を高めつつも
ROEは当社の認識する株主資本コストを上回る水準を維持し、営業利益率とほぼ平行に推移
今後も内部留保の増加を上回る収益成長を実現することで資本効率の向上を図る



$$\text{株価} = \text{EPS} \times \text{PER}$$

EPS（一株当たり純利益）の最大化

- 既存事業の事業規模拡大と利益率向上
- 成長投資による連結利益増大。現預金や負債を原資とすることで希薄化を極力抑制

PER（株価収益率）の最大化

- 成長戦略（オーガニック、ノンオーガニック）実現による資本効率の更なる向上
- 連結利益の増加に基づく配当額の着実な増加
- 配当を中心とした安定的・継続的な株主還元（資本効率や成長投資の状況次第では機動的な還元強化も検討）
- IRの改善（開示情報拡充、コミュニケーション機会増加）
- 上記による企業価値の適正な市場評価実現

成長戦略の実現と安定的・継続的な株主還元、IRの改善等により企業価値の適正な市場評価実現に繋げ
EPSとPERの向上による中長期的な株主価値の最大化を目指す



世界最高峰の投資銀行へ

世界最高峰の投資銀行

世界を代表するM&A
リーディンググループ

日本経済を支える
フラッグシップグループ



真の業界 **No.1** へ

「国内No.1のM&Aリーディンググループ」



M&A CAPITAL PARTNERS



RECOF



RECOF DATA



みらい共創アドバイザー

2026年 9月期 MACPグループ

MACP20周年の節目に次の目標である“国内No.1のM&Aリーディンググループ”に向け、業界をけん引する存在へ
- 国内経済・業界環境の変化に対応し、グループ全体で確実な成長を果たしていく -

1	業績	P3
2	会社概要	P15
3	競争優位性	P21
4	市場環境と業界動向	P35
5	成長戦略と株主還元	P41
6	トピックス	P47
7	社会的存在意義	P53

M&A業界主要「10部門で業界No.1」を獲得 M&A業界の最高ブランドを証明する10冠達成

M&Aキャピタルパートナーズは、
M&A業界 **10**冠 達成！



※株式会社東京商工リサーチ調べ 調査概要：2026年1月30日時点 東証プライム上場M&A仲介業者・その他未上場大手M&A仲介業者など指定領域における競合企業を調査
※LSEG（ロンドン証券取引所グループ）発表「日本M&Aレビュー2025年フィナンシャル・アドバイザー」、「国内案件数ベース」
※上記は、当社HPより引用

2026年1月最新調査において圧倒的な業界1位を獲得！ M&A仲介の領域からM&A業界の最高ブランドへ、日本経済のさらなる成長に貢献

「2025年M&A市場リーグテーブル」案件ベース3冠を達成 国内M&A業界で3年連続 圧倒的1位を獲得

LSEG発表 2025年(1～12月期)

M&A市場 リーグテーブル3冠

M&A キャピタルパートナーズ 1位獲得

3年連続
1位「国内案件 アドバイザー上位5位 案件数ベース / 不動産案件を除く」

2年連続
1位「日本企業関連 完了案件(AF23aa) 案件数ベース / 不動産案件を除く」

2年連続
1位「日本企業関連 公表案件(AD19aa) 案件数ベース / 不動産案件を除く」

 M&A CAPITAL PARTNERS

※出典：LSEG（ロンドン証券取引所グループ） 2025年1月1日から2025年12月31日の期間に公表された案件/完了した案件が対象

日本M&Aレビュー

2025年 国内案件アドバイザー上位5位

ランクバリューベース/不動産案件を除く

案件数ベース/不動産案件を除く

フィナンシャル・アドバイザー	ランクバリュー (億円)	フィナンシャル・アドバイザー	案件数
野村	19,318.8	M&Aキャピタルパートナーズ	212
三井住友フィナンシャルグループ	11,763.2	みずほフィナンシャルグループ	127
三菱UFJモルガン・スタンレー	9,980.9	三井住友フィナンシャルグループ	121
プルータスグループ	9,210.3	野村	116
大和証券グループ本社	5,225.1	プルータスグループ	91

2024年 国内案件アドバイザー上位5位

ランクバリューベース/不動産案件を除く

案件数ベース/不動産案件を除く

フィナンシャル・アドバイザー	ランクバリュー (億円)	フィナンシャル・アドバイザー	案件数
野村	43,039	M&Aキャピタルパートナーズ	165
大和証券グループ本社	29,875	みずほフィナンシャルグループ	119
三菱UFJモルガン・スタンレー	25,664	三井住友フィナンシャルグループ	99
三井住友フィナンシャルグループ	23,838	野村	86
みずほフィナンシャルグループ	18,758	KPMG	83

「2025年中規模市場M&A市場リーグテーブル」ワールドワイドランキングでも
Mid-MarketとSmall-Capで2年連続ランクイン、日本市場では案件ベースで圧倒的1位を獲得

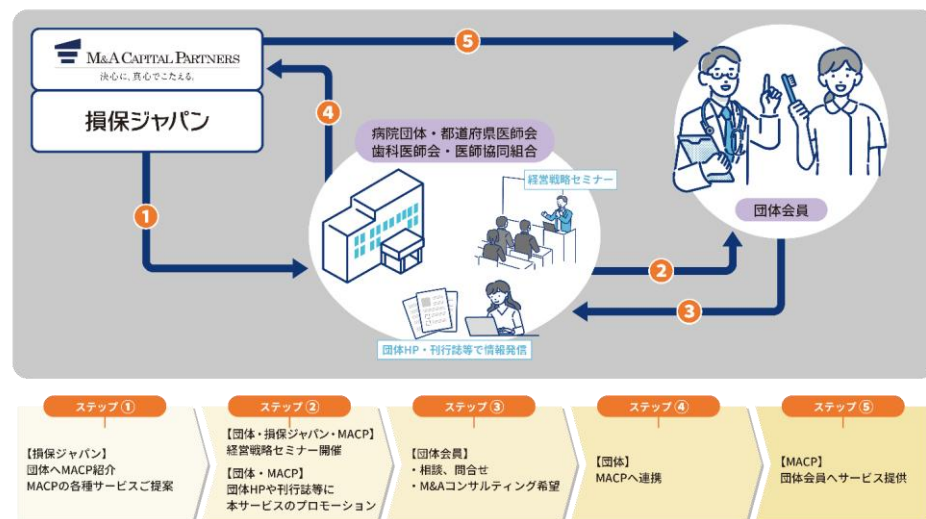
新たに大手企業と医業承継に関する提携を開始 金融機関とのマッチング向上を目的とした提携も随時行う

M&A領域における大手企業との提携

損保ジャパンと医業承継コンサルティングサービス に関する協業開始



病院団体・都道府県医師会・歯科医師会・医師協同組合の会員向けに、医業承継コンサルティングサービスを提供するための協業を2026年1月より開始。



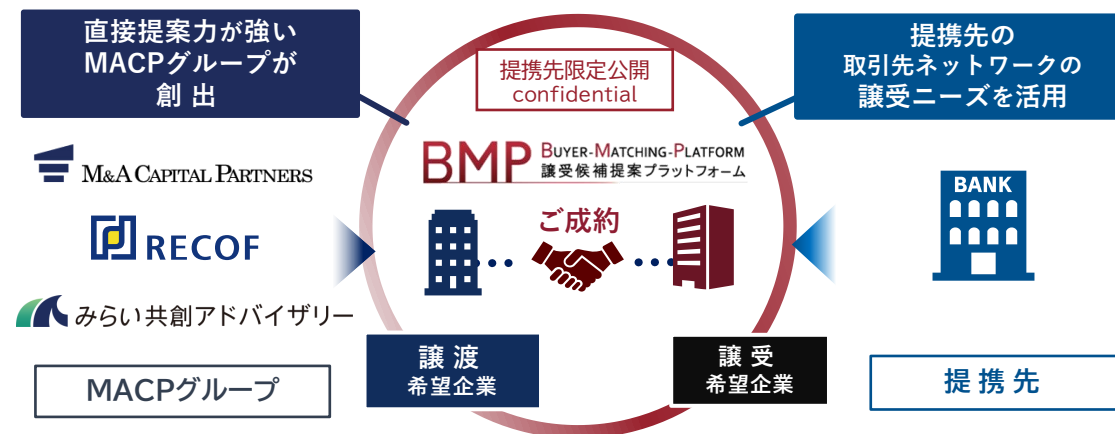
譲受企業創出を目的とした金融機関との提携

提携先金融機関 **55社** (2026年1月末時点)

- MACP × 全国金融機関 -

MACP創出の譲渡企業のマッチングプラットフォーム
金融機関から譲受企業をご紹介いただく取り組み

BMP BUYER-MATCHING-PLATFORM
譲受候補提案プラットフォーム



2018年から放映開始「ライオン社長」のテレビCMを中心とした広告宣伝、広報活動を実施中！ M&A業界のリーディングカンパニーとして、圧倒的な認知度を獲得

テレビCM -主なテレビ提供番組-

業界で圧倒的な認知度獲得の源泉

テレビCM 「ライオン社長」の新CM

2025年1月から放映開始!

テレビ朝日系列「報道ステーション」

テレビ東京系列「ワールドビジネスサテライト(WBS)」 「モーニングサテライト」 「カンブリア宮殿」 「ガイアの夜明け」

M&A CAPITAL PARTNERS

17パターンの「ライオン社長」のテレビCM

M&A事例紹介コンテンツ -オーナー経営者の方向け-

MACPのM&Aとコンサルタントの品質を最もお伝えできるコンテンツ

テレビ東京系 THE 事業承継

その火丁を消すな!

それぞれの選択

全国メディアと事業承継を伝える広報活動プロジェクト

MACP Group Local co-creation Project
地域共創プロジェクト

全国のメディアと事業承継・事業成長の選択肢を広めていく取り組み
日本全国の各地域で、現在19都道府県の新聞社とテレビ局3局と提携

激化する競争環境の中、直接提案型の営業支援に最も効果的な広告宣伝、広報活動を展開
テレビCMを開始した2018年からの受託案件数は約3倍、案件創出に貢献

機関投資家向け決算説明会

通期決算説明会開催を予定。
参加をご希望の方はURLよりお申し込みください。

表 題	2026年9月期 第1四半期決算説明会
日 時	2026年2月5日（木）10：00～11：00
場 所	東京ミッドタウン八重洲カンファレンス 4階「大会議室 2」
申 込 方 法	《日本証券アナリスト協会のホームページから》 https://www.saa.or.jp/dc/event/apps/company/CompanyBriefingSearchInput.do?golnit=&venueTyp=1 《WEBライブ配信》 https://forms.office.com/r/JcuMuyL2p0
アーカイブ配	当社HPで2026年2月中旬頃より配信予定

個人投資家向け会社説明会

個人投資家様向けに野村インベスター・リレーションズ（野村證券のグループ会社）のNET-IRにて開催しました。当社HPからアーカイブ配信をご覧ください。
なお、次回の開催は2026年2月中旬を予定しております。

表 題	個人投資家向けWEBセミナー
日 時	2026年2月17日（火）19：00～20：00
開 催 方 法	野村インベスター・リレーションズ NET-IR
アーカイブ配	録画したものを後日当社HPにてアーカイブ配信しております 以下URLからご覧ください https://www.ma-cp.com/ir/briefing/
次 回 開 催	2026年2月中旬（予定） 申込方法等は決定次第別途ご案内させていただきます

IRニュースレター登録のご案内

IRニュースが更新された際には、ニュースレターにご登録いただいた方へメールでお知らせいたします。
また、アーカイブ配信がアップされた際にもご案内が届きますので、ぜひこの機会にご登録ください。

▶▶▶ <https://www.ma-cp.com/ir/mailnews/>

海外カンファレンス

海外の機関投資家様に向けた野村證券主催のイベント
「Nomura Japan Corporate Week 2026 春」に参加予定

日程 | 3月中旬 開催場所 | シンガポール・香港

※ご関心がある方は野村證券のご担当者にお問い合わせください

企業分析レポート

シェアードリサーチ社による第三者視点の企業分析レポートを公開

中立性を重視し第三者の視点で事業内容、ビジネスモデル、業績や他社と比較した競争力等を徹底分析したレポートで、年8回以上更新されています。投資家の皆様に当社へのご理解を深めて頂き、投資判断のご参考として頂けますと幸いです

<https://sharedresearch.jp/ja/companies/6080/>

1	業績	P3
2	会社概要	P15
3	競争優位性	P21
4	市場環境と業界動向	P35
5	成長戦略と株主還元	P41
6	トピックス	P47
7	社会的存在意義	P53

2021年11月取締役会において、SDGsの視点を取り入れたサステナビリティ上の重要課題を設定
国内経済の発展を促進し、社会課題の解決を図ることでサステナブルな未来づくりに貢献してまいります。



貧困をなくし、
すべての人に健康と福祉を

事業承継M&Aの実現を通じて事業継続
と安定した基盤での雇用を実現する



産業と技術革新の基盤をつくり、
住み続けられる街づくりを

シナジーあるM&Aにより産業を発展させ、
全国各地のM&A創出で地域経済に貢献する



働き甲斐も
経済成長も

優秀なコンサルタントの
持続的な成長と自己実現を
サポートする職場環境



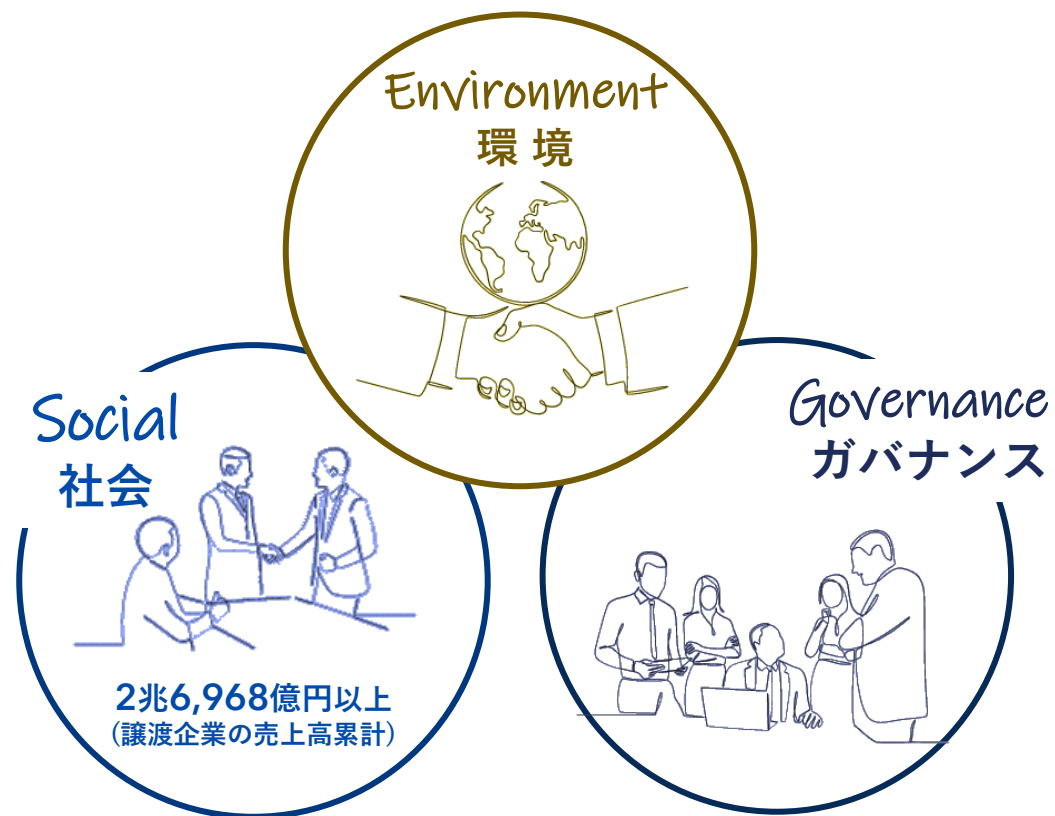
パートナーシップで
目標を達成しよう

官公庁への協力を通じて社会的
責任を果たし、事業承継を
通じた持続可能性に貢献する



業界のリーディングカンパニーとしての
ガバナンス体制の堅持

M&A関連サービス事業を通じたESGの取り組みを通じ 今後も持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



ESGについての考え方

日本では中小企業等の休廃業の急増が重要な課題として広く認識されています。
このまま放置すると、中小企業庁の試算によれば、2025年までに約22兆円のGDPが失われる可能性があり、事業承継M&Aを通じて、この大きな社会的課題の解決に貢献することが強く求められています。
わたしたちM&Aキャピタルパートナーズは、創業以来2兆6,968億円以上の経済活動維持効果を実現してまいりました。今後もM&A関連サービス事業を通じたESGの取り組みにより、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

社会貢献

創業2005年以来の経済活動維持効果
(譲渡企業の売上高総計) **2兆6,968億円以上**

2025年9月期経済維持効果
(譲渡企業の売上高総計) **3,807億円**

2025年9月期雇用維持効果
(譲渡企業の従業員総数) **19,088人**

※社内調査に基づく推計（2025年9月末時点単体）

本資料の取り扱いについて

本資料に記載されている計画や見通し、戦略などは本書面の作成時点において取得可能な情報に基づく将来の業績に関する見通しであり、これらにはリスクや不確実性が内在しております。

かかるリスク及び不確実性により、実際の業績等はこれらの見通しや予想とは異なる結果となる可能性があります。

当社が事業環境の説明を行う上で、参考となると考える情報を掲載しております。

掲載データについては、調査方法や調査時期により結果が異なる可能性があります。

本資料に含まれる当社以外に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性、適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、またこれを保証するものではありません。

